

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 イー・ギャランティ株式会社

【英訳名】 e G u a r a n t e e , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 藤 公 則

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6327 - 3577(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長兼業務部長 邨 井 望

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03 - 6327 - 3609

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理部長兼業務部長 邨 井 望

【縦覧に供する場所】 イー・ギャランティ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

イー・ギャランティ株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町六番1号)

イー・ギャランティ株式会社 九州支店
(福岡市博多区博多駅前四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のイー・ギャランティ株式会社九州支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,505,314	2,724,334	5,105,319
経常利益	(千円)	1,091,464	1,203,832	2,302,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	680,732	743,867	1,468,570
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	774,005	857,086	1,593,294
純資産額	(千円)	8,493,446	9,838,128	9,440,332
総資産額	(千円)	12,111,924	15,047,054	14,368,594
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.17	17.65	34.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.04	16.98	34.24
自己資本比率	(%)	61.0	57.5	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,916	84,411	1,841,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,655	730,050	683,531
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,574	20,590	667,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,033,778	5,206,162	6,041,215

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.80	9.54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、四半期連結貸借対照表上自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入により同信託口が所有する当社株式については、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。「E S O P信託」の詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

3. 当社は、平成30年3月16日付及び平成30年8月16日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等が影響し、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第2四半期連結累計期間における企業倒産件数は4,012件となっており、前年同期比1.9%減少(帝国データバンク調べ)となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、保証の活用による与信管理の事務削減を提案するなどのコンサルティング営業を展開しました。

[財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、15,047,054千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、10,301,962千円となりました。これは、現金及び預金が835,052千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34.0%増加し、4,745,091千円となりました。これは、投資有価証券が1,198,934千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、5,208,926千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、5,093,643千円となりました。これは、預り金が442,716千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、9,838,128千円となりました。これは、利益剰余金が269,757千円増加したことなどによります。

[経営成績]

当第2四半期連結会計期間末における保証残高は3,652億円(前年同期末比14.8%増加)となり、売上高は2,724,334千円(前年同期比8.7%増加)となりました。また、営業利益1,180,912千円(前年同期比9.6%増加)、経常利益1,203,832千円(前年同期比10.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益743,867千円(前年同期比9.3%増加)となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、2,652,788千円(前年同期比8.4%増加)となりました。

金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、71,546千円(前年同期比24.2%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ835,052千円減少し、5,206,162千円となりました。

当第2四半期連携会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果減少した資金は84,411千円(前年同期は27,916千円の増加)となりました。主な減少要因は、前払費用の増加836,828千円等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果減少した資金は730,050千円(前年同期は147,655千円の増加)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,200,000千円等であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は20,590千円(前年同期は357,574千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額473,766千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,720,000
計	62,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,144,400	42,144,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	42,144,400	42,144,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社幹部社員 5
新株予約権の数(個)	14,400
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,440,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,084
新株予約権の行使期間	平成31年1月17日～平成38年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,084 資本組入額 1,042
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の発行時(平成30年7月17日)における内容を記載しております。

(注) 新株予約権の行使の条件

- ・ 本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の終値平均値が行使価額(但し、当社が株式分割又は株式併合を行う際行使価額の調整が行われる場合には、これと同様の調整を行うものとする。)に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権の行使期間満了日までに、本新株予約権の全てを行使しなければならない。

- ・ 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人は、本新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、本新株予約権者が生存していれば行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。
- ・ 上記に定める場合を除き、本新株予約権の相続による承継は認めない。
- ・ 本新株予約権者は、本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなる時、又は、当社の普通株式に係る発行済種類株式総数が当該時点における当社の普通株式に係る発行可能種類株式総数を超過することとなる時は、本新株予約権を行使することはできない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月16日 (注)	21,072,200	42,144,400		1,528,064		938,064

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	10,236,800	24.2
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,021,700	14.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,005,600	7.1
株式会社帝国データバンク	東京都港区南青山二丁目5番20号	2,870,400	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,538,200	6.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,440,000	3.4
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,407,600	3.3
江藤 公則	東京都港区	1,388,800	3.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,120,000	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	875,900	2.0
計		30,905,000	73.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,021,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,005,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,538,200株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式6,021,700株のうち、「E S O P 信託」の導入により同信託口が所有する当社株式166,100株については、平成30年9月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

3. 平成30年8月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が平成30年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

当社は平成30年8月16日付で普通株式1株につき2株で株式分割を行っておりますが、以下の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・アセット・マネジ メント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,406,500	6.6

4. 平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,084,400	9.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,139,900	421,399	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	42,144,400		
総株主の議決権		421,399	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株を含めております。

2. 「E S O P信託」の導入により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式166,100株(議決権の数1,661個)は完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イー・ギャランティ株式会社	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,453,071	7,618,019
売掛金	36,544	43,090
有価証券	500,000	
前払費用	1 1,527,636	1 2,364,465
未収入金	82,823	68,263
その他	228,433	208,123
流動資産合計	10,828,510	10,301,962
固定資産		
有形固定資産	1,032,287	1,032,376
無形固定資産	117,920	116,338
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,814	3,204,749
繰延税金資産	93,001	93,001
その他	291,060	298,626
投資その他の資産合計	2,389,876	3,596,376
固定資産合計	3,540,084	4,745,091
資産合計	14,368,594	15,047,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503	17,190
未払法人税等	431,875	349,365
前受金	2 2,549,973	2 2,532,016
保証履行引当金	152,871	167,422
賞与引当金	32,000	38,910
預り金	1,355,117	1,797,834
その他	287,639	190,904
流動負債合計	4,812,979	5,093,643
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	4,928,262	5,208,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,528,064	1,528,064
資本剰余金	938,064	938,064
利益剰余金	5,936,783	6,206,540
自己株式	71,732	19,433
株主資本合計	8,331,180	8,653,237
新株予約権	85,577	103,012
非支配株主持分	1,023,574	1,081,878
純資産合計	9,440,332	9,838,128
負債純資産合計	14,368,594	15,047,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,505,314	2,724,334
売上原価	534,050	557,976
売上総利益	1,971,264	2,166,357
販売費及び一般管理費	893,374	985,445
営業利益	1,077,889	1,180,912
営業外収益		
受取利息	12,746	12,976
持分法による投資利益		9,115
その他	827	827
営業外収益合計	13,574	22,920
営業外費用		
固定資産除却損	0	
営業外費用合計	0	
経常利益	1,091,464	1,203,832
税金等調整前四半期純利益	1,091,464	1,203,832
法人税等	317,458	346,745
四半期純利益	774,005	857,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,273	113,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,732	743,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	774,005	857,086
四半期包括利益	774,005	857,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,732	743,867
非支配株主に係る四半期包括利益	93,273	113,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,091,464	1,203,832
減価償却費	23,706	32,336
株式報酬費用	6,608	16,024
保証履行引当金の増減額(は減少)	19,608	14,550
賞与引当金の増減額(は減少)	17,385	6,910
受取利息	12,746	12,976
持分法による投資損益(は益)		9,115
新株予約権戻入益	60	30
売上債権の増減額(は増加)	3,946	6,545
仕入債務の増減額(は減少)	923	13,687
前払費用の増減額(は増加)	674,262	836,828
未収入金の増減額(は増加)	73,866	14,559
前受金の増減額(は減少)	118,391	17,957
その他	68,184	93,941
小計	309,837	324,505
利息の受取額	14,048	13,253
法人税等の支払額	295,968	422,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,916	84,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	
有形固定資産の取得による支出	6,081	17,436
無形固定資産の取得による支出	46,042	13,054
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
投資有価証券の取得による支出		1,200,000
敷金の差入による支出	280	
敷金の回収による収入	59	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,655	730,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,530	
自己株式の取得による支出	78	82
自己株式の売却による収入	248,647	506,733
新株予約権の発行による収入		1,440
配当金の支払額	420,891	473,766
非支配株主への配当金の支払額	104,721	54,914
非支配株主への払戻による支出	75,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,574	20,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,002	835,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,215,781	6,041,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,033,778	5,206,162

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、我が国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当該E S O P信託は、導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年7月31日をもって終了いたしました。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度 71,138千円、当第2四半期連結会計期間 18,756千円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結会計期間 1,771,200株、当第2四半期連結会計期間 166,100株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 2,018,914株、当第2四半期連結累計期間 488,057株

(注) 当社は、平成30年3月16日及び平成30年8月16日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。

2 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
-------------------------	------------------------------

売掛債権保証サービスに係る保証債務	342,892,705千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務	364,625,445千円
-------------------	---------------	-------------------	---------------

買取債権保証サービスに係る保証債務	2,454,173千円	買取債権保証サービスに係る保証債務	617,073千円
-------------------	-------------	-------------------	-----------

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務301,000,656千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務308,965,283千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与及び手当	335,801千円	369,948千円
賞与引当金繰入額	36,247	38,123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,545,634千円	7,618,019千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,511,856	2,411,856
現金及び現金同等物	4,033,778	5,206,162

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	420,977	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、「E S O P 信託」の信託口に対する配当金21,084千円が含まれております。
 2. 1株当たり配当額について、基準日が平成29年3月31日であるため、平成30年3月16日及び平成30年8月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,110	22.50	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、「E S O P 信託」の信託口に対する配当金7,087千円が含まれております。
 2. 1株当たり配当額について、基準日が平成30年3月31日であるため、平成30年8月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはクレジット・デフォルト・スワップ取引を行っていますが、債務保証に準じた処理を行っているため、デリバティブ取引に関する注記として記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円17銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	680,732	743,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	680,732	743,867
普通株式の期中平均株式数(株)	42,097,648	42,143,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円04銭	16円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	332,972	1,657,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成30年3月16日及び平成30年8月16日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 「ESOP信託」の導入により日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第2四半期連結累計期間2,018,914株、当第2四半期連結累計期間488,057株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

イー・ギャランティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 下 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ギャランティ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。